

小金井市公共施設等総合管理計画(案)に対する意見及び検討結果について(市議会各会派からの意見)

意見募集期間:平成28年11月1日から11月30日まで

意見提出数:5会派・32件

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
1	-	自由民主党 小金井市議団	施設の存続・廃止を明確にする方針を打ち出し、神奈川県秦野市で行われたような斬新な公共施設再配置計画に繋がっていただきたい。35年間の更新費用が総額 1,497億円(年平均 43億円)という試算が P.34にあるが、公共施設等の工事請負費の実績が約 15億円程度で約 2.9倍、金額にして約 28億円もの差異が生じることになるのであれば、この年間約 28億円を行財政改革などで捻出しなければならず現実的に不可能であると考え。このことから公共施設を現状のままで全て維持してゆくことは困難のため、公共施設再配置計画へ繋げる方針として、施設の存続・廃止を明確にしてゆく必要があると考える。	施設の存続・廃止に当たっては、当該施設利用者の皆様等と適切な意見交換を行っていく必要があり、そのためには 38頁記載の統一的な点検診断結果に基づく要修繕箇所の洗出し等と長寿命化の対象施設、大規模修繕及び更新に関する全体計画などを示していくことが重要と考えています。今後、アクションプランや個別施設計画等(以下「個別施設計画等」という。)を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。
2	-	自由民主党 小金井市議団	市長の公共施設複合化計画の方針が決まっていない現状では、公共施設等総合管理計画を含め公共施設の整備および再配置が進められないという根本的な問題が存在している。	42頁「取組体制」に記載のとおり、今後は、限られた資源を有効に活用するため、公共施設等に関する情報を一元的に管理し、所管部門の垣根を越えた全庁的な視点で公共施設全体の最適化を進めるための仕組みを構築していく考えです。
3	-	自由民主党 小金井市議団	小金井市の公共施設マネジメント上、現在、市は重要な判断ができない状況に陥っている。市は速やかに公共施設の再整備にあたって必要になるアクションを明確に規定し、時期等を算定しながら前に進めるべきである。特に、新福祉会館の建設にあたっては、単独で建設しなければ相当に遅れるという危険性があることを重視するべきである。	本計画の策定に当たっては、市民アンケート、市民意見交換会及びパブリックコメント等を通じて、可能な限り幅広い市民の方々から御意見をいただき、実効性のある計画とするように努めております。本計画の策定については、御意見の視点も踏まえ、今後、個別施設計画を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
4	-	自由民主党 小金井市議団	早期に、施設類型ごとの基本方針に基づく最適な配置に向けた取組みを進め、「公共施設再配置計画」の策定を目指すべきである。	42頁「取組体制」に記載のとおり、今後は、限られた資源を有効に活用するため、公共施設等に関する情報を一元的に管理し、所管部門の垣根を越えた全庁的な視点で公共施設全体の最適化を進めるための仕組みを構築していく考えです。御意見にあります「公共施設再配置計画」は、施設の存続・廃止が含まれるものであると認識しています。このような計画の策定に当たっては、施設利用者の皆様等と適切な意見交換を行っていく必要があり、そのためには38頁記載の統一的な点検診断結果に基づく要修繕箇所の洗出し等と長寿命化の対象施設、大規模修繕及び更新に関する全体計画などを示していくことが重要と考えています。今後、個別施設計画等を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。
5	-	自由民主党 小金井市議団	震災時の防災拠点としての活用が一切盛り込まれていない	公共施設等の意義として、災害時の防災拠点としての機能や非常時における機能維持が重要であるとの視点に立ち、39頁「基本的な考え方2」に記載しました。
6	-	小金井市議会 公明党	全般的に、我が会派がこれまで主張してきた内容が、方向性の中に含まれている点をまず評価したい。 例えば、雨漏り総点検を含む施設の点検・診断の実施、財政面を考慮した使用料の見直し、メンテナンスサイクルに基づく予防保全の導入、公共施設の維持管理や更新について一元的な管理をおこなうファシリティマネジメントの導入、各施設の実情に沿って統廃合や集約化の検討を進めること、などである。	本計画の策定に当たっては、本市の公共施設マネジメントの基本原則である①総量の抑制、②PPPの活用、③保有資産の有効活用をその考えの基本としてきています。今後、本計画に沿って、個別施設計画等を適切に進めてまいりたいと考えています。
7	-	小金井市議会 公明党	指摘すべき点としては、まず、絞り込まれた具体的な提案がなく、「方針」の名の下に単なる方向性や抽象的な表現しか記載されていないことがある。 西岡市長は、ご自身の選挙チラシの中で「小金井市の課題はビジョンが示せず迷走し、その場しのぎだったことにあります。具体策を元に、今こそ、市民力の結集で、迷わずに、まっすぐに、未来へ進みましょう。」と訴えかけている。本件のような、市の将来に大きな影響を与える計画案において、市長は、自らが主張した通り「具体的なビジョン」を市民や議会に示さなければならぬだろう。議会の役割は、市長から示された明確な提案に対し、質疑を通してきちんと評価するものだとする。	本計画は、2頁から4頁に記載のとおり、個別施設の今後の方向性を定めるものではなく、今後の個別施設計画等の指針となる「基本方針」を定めており、公共施設等に係る各種計画の上位計画として位置付けています。42頁「取組体制」に記載のとおり、今後は、限られた資源を有効に活用するため、公共施設等に関する情報を一元的に管理し、所管部門の垣根を越えた全庁的な視点で公共施設全体の最適化を進めるための仕組みを構築していく考えです。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
8	-	小金井市議会 公明党	次に、この11ヶ月間、市政を揺るがした新庁舎や福祉会館について、内容が貧弱なことだ。福祉会館においては、施設類系の中に名称が加えられてもおらず、福祉会館機能の建物を建設するという強い意思が感じられない。	4頁「対象資産」に記載のとおり、本計画では、平成28年9月末時点の資産を対象としており、福祉会館は、平成28年3月末をもって廃止していることから、対象から除外しています。 今後、平成28年12月20日に開催された平成28年第4回市議会定例会本会議での市長報告に基づき早期の新施設建設に向け準備を進めていきたいと考えています。
9	-	小金井市議会 公明党	また、現状や課題に関する基本認識として、年間28億円もの額が財源不足になると記載しながら、「基本的な考え方」や「取り組み方針」の中にはその危機感を受け止められる内容が欠けている。PFIの文言も「修繕・更新」のところに記載があるのみで、このままでは、大規模に不足する財源であっても借金すれば済む、という将来世代への安易なツケ回しに陥る可能性が大きい。	本計画において整理した本市の現状や課題については、御意見にある「公共施設等の維持管理・更新等に係る財源不足」を重視しつつ、「公共施設の利用需要と適正規模」、「公共施設等の維持管理に内在している課題」を整理しました。今後は、こうした本市が直面する諸課題にきめ細かく対応し、中長期的な視点と直近の取組事項への迅速な対応のバランスを図りながら、将来世代に過度な負担を残さないように、適切な公共施設等の管理を推進する考えです。また、財源不足への対応としては、PFIも含めた公民連携の各手法を適切に選択していく考えです。
10	-	小金井市議会 公明党	今後、選択肢が絞り込まれた具体的な内容を含む提案、福祉会館機能を有する施設建設の提案、PFIなど民間資本を取り込む手法を高らかに掲げた提案が、早急に市長から提示されることを求める。	今後、平成28年12月20日に開催された平成28年第4回市議会定例会本会議での市長報告に基づき早期の新施設建設に向け準備を進めていきたいと考えています。
11	-	小金井市議会 民進党	・施設の維持と改修に1,500億円の財源が必要な事は理解できた。しかし施設の総量抑制に至る事務事業的な手順は示されているが、問題解決の道筋が分かりやすく示されておらず、シナリオ化されていないことは残念。	本市の公共施設等に係る諸課題について、全体方針(第3章)及び施設類型ごとの基本方針(第4章)について、庁内での情報の一元的な管理や所管部門の垣根を越えた全庁的な視点での取組を予定しています。今後の具体的な進行管理については、個別施設計画等において具体化する予定です。
12	-	小金井市議会 民進党	・この計画をもとにしてどのように目的を達成するのかが示されておらず、具体的に何%削減するのかが不明。資料としては大変参考になるが、全体で100ページと膨大なため、内容を捉える事が困難。	本計画に定める各種方針の共通理念となるべき3つの基本的な考え方に沿って、施設類型ごとの基本的な方針を掲載することとしたため、全体のボリュームが大きくなったところではあります。 本市の人口は増加傾向が続いており、また、公共施設全体の延床面積に影響が及ぶと考えられる市庁舎、新福祉会館等について検討を進めているところでもあります。よって、39頁記載の基本目標を踏まえつつ、施設類型ごとの基本的な方針に沿って個別施設計画等において具体の進展を図る考えです。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
13	-	小金井市議会 民進党	・公共施設の最適な配置について、今後の具体的取組みを進めるスケジュールを示すべきではなかったのか。施設の耐用年数の限界が迫ってくる中で、この検討方法で間に合うのか。今後の進行管理が大きな課題と感じる。	本計画では、今後35年間にわたる中長期的な視点をもって、公共施設等の適正な管理に関する基本的な方針や全庁的な取組体制等を策定しています。今後の具体的な進行管理については、個別施設計画等において具体化する予定です。その際には、御意見の視点も参考にさせていただき、適切なスケジュールにて進行管理に努める考えです。
14	-	小金井市議会 民進党	・最後に。パブリックコメント募集にあたり市民説明会を2回開催し、その後寄せられた意見や質問を公開し報告し、事業の認知度向上の取り組みを行ったことは高く評価できる。この間の担当部局の取組みに敬意を表する。	本計画の策定に当たっては、市民アンケート、市民意見交換会、小金井なかよし市民まつり内におけるポスター展示、本パブリックコメント及び市民説明会を実施してまいりました。さらに今後は本計画策定後にも市民説明会の開催を予定しています。このように、本計画の策定に当たっては、市民の皆様との情報共有や意見集約・反映に努めてきているところです。関わっていただいた市民の皆様からは関心の高さが伺えるとともに、貴重な御意見をお寄せいただいておりますことに、感謝申し上げます。
15	34頁 (3) 公共施設等の将来 更新費用推計	生活者 ネットワーク	35年間の更新費用総額(年平均)は、充当可能額でできるのはどこまでかの案を示してほしい。(施設更新を先延ばしにしていくことで平準化するのか、延べ床面積を減らしていくのか、わかりにくい)	本計画における30頁から34頁までの更新費用の推計と財政負担の検証については、本市が直面している公共施設の老朽化状況や総人口の見通し・財政状況から見出される課題を可視化する手法としての意義を有しています。 また、御意見に対しましては、38頁に記載している公共施設の維持管理に内在している課題を踏まえ、検討する必要があると考えています。
16	36頁 第2項 市民意見交換会	生活者 ネットワーク	市民意見交換会のまとめは、出された意見を正確に報告しているとは言い難い。複合化、集約化に慎重な意見があったのだから、それも提示すべきです。	本計画の策定に当たっては、市民アンケートや市民意見交換会等でいただいた御意見を可能な限り反映するように努めています。なお、複合化や集約化は、既存の施設を有効活用しながら行政サービス水準を可能な限り維持する手法として有用な考えであるとの認識に立っていますが、具体的な事業の実施に当たっては、施設の機能や複合化等の効果について慎重に検討を行う考えです。
17	39頁 第1項 基本的な考え方	生活者 ネットワーク	基本目標、基本的な考え方はわかりました。	-

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
18	42頁 第3節 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	生活者ネットワーク	<p>具体性に欠けます。これまでできていなかったのだから、スケジュールやイメージはせめて示してほしい。早期に立ち上げないといけないと思います。</p> <p>今後、個別の計画を策定していくにあたって職員の意識改革や市民への説明、参加を十分に行っていただくように要望します。</p>	<p>本計画では、今後35年間にわたる中長期的な視点をもって、公共施設等の適正な管理に関する基本的な方針や全庁的な取組体制等を策定しています。今後の具体的な進行管理については、個別施設計画等において具体化する予定です。その際には、御意見の視点も参考にさせていただき、適切なスケジュールにて進行管理に努める考えです。</p>
19	50頁・51頁 第1項 学校教育系施設 (1) 学校	生活者ネットワーク	<p>・「長寿命化計画の策定及び見直しの際には、小中学校の将来的な在り方の検討との整合性を図るように留意して策定を進めます。」 ⇒『小中学校の在り方の検討』が重要。いつどこで誰が検討し、決定するのか。 実施方針の「庁内の一元的かつ横断的な体制を活用し、職員の知識と技能の向上を図ります。」にかかってくると思うが、教育委員会等、関係機関との連携により、市民参加による早期の検討を求めます。 また検討に際しては、小中学校の統廃合は極力行わず、児童館や学童保育、図書館や集会施設、または高齢者施設などの福祉的、教育的利用のできる複合化を検討して頂きたい。</p>	<p>本市の小中学校は耐震補強工事は実施済みですが、老朽化対策は速やかな検討が必要であるとの認識に立っています。また、51頁「現状や課題」に記載のとおり、小中学校を有効活用を図る方策として、地域コミュニティの中核施設としての機能を構築することの必要性も認識しています。そのうえで、御意見にあるように、関係部門との連携を強化し、市民サービスの向上に努める考えです。これらを含む小中学校の将来の在り方の検討に当たっては、御意見の視点も参考にさせていただきます。</p>
20	58頁・59頁 第3項 社会教育系施設 (1) 公民館	生活者ネットワーク	<p>・公民館の施設一覧で、各館の管理運営形態が、東分館、北町分館以外は「委託(一部)」と表記されているが違和感を持つ。この表記では、一部業務が委託であり、主だった業務は直営で行われている事実が伝わらない。現状を正確に表すには「直営(一部委託)※夜間、祝日のみ、受け付け窓口業務委託」が正確である。再考を求める。</p>	<p>御意見を踏まえ、公民館本館、貫井南分館及び緑分館の管理運営形態については、主たる業務である事業の運営及び窓口業務が直営であるため、「直営」と修正します。 なお、夜間、土日・祝休日は、窓口業務を委託しているため、表の欄外にその旨を記載することといたします。</p>

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
21	58頁・59頁 第3項 社会教育系施設 (1) 公民館	生活者 ネットワーク	<p>・公民館の有料化を検討するとある。今後の公民館の在り方については、現在公民館運営審議会に諮問されている。公運審の答申を尊重することが第一義であるが、財政負担を軽減するほどの有料化とはどの程度の金額なのか、詳細で正確な費用対効果のデーターを出すべきである。</p> <p>・公民館のような社会教育施設は、コミュニティセンターや集会施設とは性質が異なる事を、きちんと踏まえた公民館職員が少なくなっていることが市民からも指摘されている。有料化の議論は受益者負担の原則に則るべきとの議論も見られるが、公民館は学びを地域に還元する学習施設であり、ここでの受益者は地域であり、公民館(市)である。若者やこどもの貧困が社会問題になり、格差是正が叫ばれている今、「いつでもだれでもどこでも」学べる場所として、公民館はその敷居を上げてはならない。</p> <p>・&lt;計画的な施設更新&gt;として、「同種類似施設との集約化・複合化等も視野に入れ、今後の利用需要の見通しを踏まえた総量縮減や市全体の維持更新費用の低減を図る観点も重視します。」とある。これは集会施設等との複合化を意味すると考えるが、あくまで公民館は、職員と市民が共に学び育ちあう場である。委託による運営形態も想定されるが、重要なことは社会教育を理解し地域事情や住民を良く知る職員が、継続的に関わっていることだ。</p> <p>複合化、センター化となっても、公民館にはいつも(受付業務だけでない)職員がいる事が欠かせない。</p> <p>・新庁舎、新福祉社会館の複合化とも関連するので、計画的にスケジュールを定め、早期に進める必要がある。</p>	<p>59頁「基本的な方針」の「市民サービスの向上」に記載のとおり、施設の有料化は、今後の検討事項としています。今後の個別計画等の検討過程において、必要な情報の開示等を行うこととなります。</p> <p>公民館の位置付けは、59頁「現状や課題」に記載のとおり、「地域住民の社会教育や生活文化の振興、社会福祉の増進等に寄与することを目的として設置」しているとの認識に立っています。「受益者負担」についても、生涯学習の場としての視点を踏まえた検討が必要であり、今後の検討に際しては、御意見の視点も参考にさせていただきます。</p> <p>さらに「計画的な施設更新」については、現在検討している中長期計画を踏まえることを第一義に考えています。</p> <p>具体的な検討スケジュールや内容については、59頁に記載のとおり、公民館中長期計画の適切な進行管理に努め、適切な検討を行う考えです。</p>
22	60頁・61頁 第3項 社会教育系施設 (2) 図書館	生活者 ネットワーク	<p>・図書館の将来ビジョンは、図書館運営協議会で丁寧に議論を進めて欲しい。それを尊重して複合化も含めた施設整備、管理運営、計画的な修繕・更新を定めるべきである。学校図書の実とも絡み、学校施設の更新とも関連するので、スケジュールを明確に進めてほしい。</p>	<p>本計画を踏まえた図書館の在り方の検討に際しては、図書館運営協議会をはじめ、関係機関との連携が不可欠であると考えています。今後、個別施設計画等を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。</p>

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
23	-	日本共産党 小金井市議団	本計画は、安倍政権の「人口減少時代と自治体消滅」論に基づき、公共施設の統廃合をはじめ、さらなる市民犠牲の「行革」をすすめるテコにしようとしている。小金井市が公共施設の管理・更新をするにあたって、地域経済、地域のコミュニケーション、住民自治を活性化させることを基本にした管理計画の策定を求めるものである。以上を基本としつつ、主な問題について現時点での意見を述べる。	本計画は、国における「インフラ長寿命化基本計画」の地方公共団体における行動計画の位置付けであり、平成26年4月に国から示された「公共施設等総合管理計画の策定に当たっての指針」に基づき策定するものです。
24	-	日本共産党 小金井市議団	1. 小金井市の、公共施設の市民1人当たりの床面積は26市中25位である。公共施設は少ない上に、市が計画した通りに建設できていないのが実情である。 たとえば、市役所庁舎、新福祉会館、1小・南小児童館、市政センターは、先送りされている。 現在の公共施設は市民の要求にこたえているとは言い難い。市民の要求に沿った形で計画的に建設することが必要である。	本市の現状や課題を踏まえ、市民サービスの向上を図るための手段として位置付け、真に必要となる公共施設等は今後も整備を行う前提に立ちつつ、新規整備と既存施設の縮減を図りながら、市全体としての総量は抑制することを目標として掲げたところです。 御意見にある多摩26市との比較は、現状を示す指標のひとつと考えています。例えば、本計画の計画期間35年間を考慮に入れ、将来人口9.98万人で現状の延床面積を割りますと、1.69㎡/人で17番目となります。本計画は全国の自治体で策定に取り組んでおり、現状の指標のみをもって過不足を判断するということとは不適切と考えています。 新たな行政需要に応じて施設を整備することは、施設整備費のみならず、維持管理費、配置する人員に係る人件費等の新たな経費が多岐にわたり生じることになります。新たな需要に対してはできるだけ既存施設の中で対応することを基本としつつ、市の財政負担をできる限り軽減していく必要があるため、39頁「(2)3つの基本的な考え方」に沿って対応していくことを考えています。
25	-	日本共産党 小金井市議団	2. 新福祉会館は、本町暫定庁舎用地を活用し、早期に建設すること。法に規定されている内容を含め、精査し、高齢者、障がい者、子育て世代の活動の拠点となるように市民参加で検討すること。 市役所は集約化し、市民の生活に犠牲を負わせない形でジャノメ工場跡地に計画的に建設すること。	今後、平成28年12月20日に開催された平成28年第4回市議会定例会本会議での市長報告に基づき早期の新施設建設に向け準備を進めていきたいと考えています。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
26	34頁 (3) 公共施設等の将来更新費用推計	日本共産党 小金井市議団	3. 建築系公共施設と土木系公共施設とあわせて、1497億円(年平均43億円)かかるという数字が出ているが、前提条件にも説明されているように、国の補助金、市債等が考慮されていない。本計画の数字は、一般財源での推計であり、正確な数字とは言えない。精査したうえで積み上げ方式による推計額を明らかにすること。	30頁から34頁までの「公共施設等に係る更新費用の推計と財政負担の検証」については、本市が直面している公共施設の老朽化状況、総人口の見通し及び財政状況から見出される課題を可視化する手法としての意義を有しています。御意見に対しましては、38頁に記載している「公共施設の維持管理に内在している課題」を踏まえ、検討する必要があると考えています。
27	50頁・51頁 第1項 学校教育系施設 (1) 学校	日本共産党 小金井市議団	4. 小中学校は今後、建て替えが必要になってくる。計画では、「将来的な児童・生徒数の動向を踏まえ、学区区域の見直し複合化や集約化による総量縮減や空き教室の有効活用等を踏まえるものとする」としている。また市民サービスの向上では、「地域コミュニティの中核施設」として位置づけをしているが、基本的には教育施設であることを第一義とするべきである。 現在でも特別支援学級が不足しており、教育の現場の要求を十分に聞き、教育の需要を踏まえた更新計画にすることが必要である。学区区域の見直しは、子どもたちの日常生活の生活や遊びの場が変更され、分断されることにつながる。経済性だけで決めるべきではなく、やめるべきである。 年々児童・生徒数が増えている学校について、早急に対応すること。	御意見を踏まえ、「総量抑制や空き教室の有効活用等」と修正します。 小中学校は義務教育に供される施設であることもあり、あえて教育施設であることが第一義であることを明示しておりませんが、本計画においても、小中学校が教育施設であることを第一義にした前提に立っています。また、教育の需要を踏まえた更新計画の必要性は認識しております。今後、個別施設計画等を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。
28	54頁・55頁 第2項 市民文化系施設 (1) 集会施設	日本共産党 小金井市議団	5. 集会施設について、計画では①「総量縮減と適正配置の両立を図る観点から、学校教育系施設や同種類似施設との集約化や複合化、移設や既存施設の用途変更等の各種方策の導入を検討します。」、②「受益者負担の適正化の観点を踏まえ、市民サービスの向上のため、使用料の一部を更新費用の財源に充当する等、修繕・建て替えの財源確保を目的とした基金の活用を図る」としている。 ①集会施設は、地域住民の活動拠点であり、交流の場でもある。変更について、地域住民と十分に話し合いの場を設けること。安易に廃止しないこと。②については、受益者負担については反対である。新たに有料化した施設の利用は減っているのが現状である。有料化によって市民活動が停滞することにならないようにすること。	集会施設の機能や意義を踏まえて、今後の方向性について検討を行う考えです。なお、今後、個別施設計画等を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。 また、集会施設における使用料については、御負担いただく適正な水準や財源としての有効活用を図る等、適正な運用について検討が引き続き必要であるとの認識に立っています。



No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
29	71頁・72頁 第6項 子育て支援施設 (1) 幼保・こども園	日本共産党 小金井市議団	6. 公立保育園は直営を守るとともに、新規の公立保育園を増やすべきである。	保育園の将来の在り方は、今後、個別施設計画等を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。
30	73頁～75頁 第6項 子育て支援施設 (2) 幼児・児童施設	日本共産党 小金井市議団	7. 学童保育所は今後の状況から、大規模化することが予想される。児童数は減っても、働く保護者が増える傾向がある。大規模化に向けて直営の施設を計画的に増やすべきである。	学童保育所の将来の在り方は、今後、個別施設計画等を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。
31	80頁・81頁 第7項 保健・福祉施設 (3) 障がい福祉施設	日本共産党 小金井市議団	8. 心身及び精神障がい者を支援する地域センター、障がい者福祉共同作業所などの福祉施設について、今後の需要に合わせて増設や拡充を行うこと。	福祉施設の将来の在り方は、今後、個別施設計画等を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。
32	90頁・91頁 第9項 公営住宅 (1) 市営住宅、高齢者住宅	日本共産党 小金井市議団	9. 高齢者借上げ住宅は、今後の高齢化社会の中で切実に求められている。現在でも多数が待機している。今後、民間や公社住宅などの力も借りて増設を行うこと。市営住宅も高齢者住宅も、低所得者が入居している。家賃については値上げしないこと。	高齢者住宅の将来の在り方は、今後、個別施設計画等を検討する際には、御意見を参考とさせていただきます。

※提出された意見は、原則として全文を掲載します。